

企画競争説明書

業務名称：キルギス国オシュ空港管制システムに係る情報収集・確認調査

調達管理番号：22a00553

【内容構成】

第1章 企画競争の手続き

第2章 特記仕様書案

第3章 プロポーザル作成に係る留意事項

本説明書は、「独立行政法人国際協力機構（以下「JICA」という。）」が民間コンサルタント等に実施を委託しようとする業務について、当該業務の内容及び委託先を選定する方法（企画競争）について説明したものです。

企画競争とは、競争参加者が提出する技術提案書（以下「プロポーザル」という。）に基づき、その企画、技術の提案、競争参加者の能力等を総合的に評価することにより、JICAにとって最も有利な契約相手方を選定する方法です。競争参加者には、この説明書及び貸与された資料に基づき、本件業務に係るプロポーザル及び見積書の提出を求めます。

なお、本説明書の第2章「特記仕様書案」、第3章2.「業務実施上の条件」は、プロポーザルを作成するにあたっての基本的な内容を示したものですので、競争参加者がその一部を補足、改善又は修補し、プロポーザルを提出することを妨げるものではありません。プロポーザルの提案内容については、最終的に契約交渉権者を行う契約交渉において、協議するものとし、最終的に契約書の付属として合意される「特記仕様書」を作成するものとしします。

2022年9月28日

独立行政法人国際協力機構
調達・派遣業務部

第1章 企画競争の手続き

1. 公示

公示日 2022年9月28日

2. 契約担当役

理事 植嶋 卓巳

3. 競争に付する事項

- (1) 業務名称：キルギス国オシュ空港管制システムに係る情報収集・確認調査
- (2) 業務内容：「第2章 特記仕様書案」のとおり

なお、本件業務は無償資金協力事業候補「オシュ空港管制塔建設計画(仮称)」の形成に向けた案件計画会議等の政府との協議に必要な情報を収集・分析するための基礎情報・収集確認調査として実施するものですが、同調査の業務内容は、「第2章 特記仕様書案」の「第7条 業務の内容」に掲げる(1)～(14)とします(第1期)。

他方、本件調査の対象となっている候補事業について、これら会議での協議の結果、我が国政府より、空港管制分野における無償資金協力事業を想定した協力準備調査実施にかかる了承がなされる場合には、本件業務内容に追加して、対象となる無償資金協力事業のための協力準備調査に必要な調査業務(上記業務内容の(15)～(26))を追加して発注することを想定しています(第2期)。追加調査業務の発注に際しては、発注者・受注者が協議して、別途、継続契約を締結するものします。ついては、本企画競争の対象となる業務は第1期及び第2期の両方を含みます。しかし、我が国政府により協力準備調査の実施にかかる了承が得られなかった場合、若しくは、当機構が第1期の調査の結果から同会議への付議を見送る判断を行った場合は、第2期の調査は実施しません。

- (3) 適用される契約約款：

「調査業務用」契約約款を適用します。これに伴い、消費税課税取引と整理しますので、最終見積書において、消費税を加算して積算してください。(全費目課税)

- (4) 契約履行期間(予定)：2022年11月～2023年3月

但し、上記「(2)業務内容」に示したとおり、追加調査業務を発注した場合、以下の2つの契約履行期間に分けて契約書を締結することを想定しています。

第1期：2022年11月～2023年3月

第2期：2023年4月～2023年12月

なお、上記の契約履行期間の分割案は、JICAの想定ですので、競争参加者は、業務実施のスケジュールを検討のうえ、異なった分割案を提示することを認めません。

契約履行期間の分割の結果、契約履行期間が12ヶ月を超える場合は、前金払の上限額を制限します。具体的には、前金払については1年毎に分割して請求を認めることとし、それぞれの上限を設定する予定です。

また、新型コロナウイルス感染拡大等による影響により、本企画競争説明書に記載の現地業務時期、契約履行期間、業務内容が変更となる場合も考えられます。これらにつきましては契約交渉時に協議のうえ決定します。

4. 担当部署・日程等

(1) 選定手続き窓口

調達・派遣業務部 契約第一課

電子メール宛先：outm1@jica.go.jp

担当者メールアドレス：Nomura.Junko2@jica.go.jp

(2) 事業実施担当部

東・中央アジア部 中央アジア・コーカサス課

(3) 日程

本案件の日程は以下の通りです。

No.	項目	期限日時
1	競争参加資格確認申請書	2022年 10月 7日 12時
2	競争参加資格要件の確認結果の通知日	2022年 10月 14日
3	配付依頼受付期限	2022年 10月 4日 12時
4	企画競争説明書に対する質問	2022年 10月 4日 12時
5	質問への回答	2022年 10月 7日
6	プロポーザル等の提出用フォルダ作成依頼	プロポーザル等の提出期限日の4営業日前から1営業日前の正午まで
7	本見積書及び別見積書、プロポーザル等の提出期限日	2022年 10月 21日 12時
8	プレゼンテーション	行いません。
9	評価結果の通知日	2022年 11月 1日
10	技術評価説明の申込日（順位が第1位の者を除く）	評価結果の通知メールの送付日の翌日から起算して7営業日以内

5. 競争参加資格

(1) 各種資格の確認

以下については「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン(2022年4月)」を参照してください。

(URL：<https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/20220330.html>)

- 1) 消極的資格制限
- 2) 積極的資格要件
- 3) 競争参加資格要件の確認

(2) 利益相反の排除

特定の排除者はありません。

(3) 共同企業体の結成の可否

共同企業体の結成を認めます。ただし、業務主任者は、共同企業体の代表者の者とします。

なお、共同企業体の構成員（代表者を除く。）については、上記（1）の2）に規定する競争参加資格要件を求めません（契約交渉に際して、法人登記等を確認することがあります）。

共同企業体を結成する場合は、共同企業体結成届（様式はありません。）を作成し、プロポーザルに添付してください。結成届には、代表者及び構成員の全ての社の代表者印又は社印は省略可とします。また、共同企業体構成員との再委託契約は認めません。

(4) 競争参加資格要件の確認

本契約ではプロポーザル作成ガイドライン 49-50 ページ【「競争参加資格確認申請書」の提出を求められた場合】に基づき、競争参加者の厳格な情報保全体制等について、競争参加資格確認を実施します。

競争参加資格要件を確認するため、以下の要領で競争参加資格確認申請書の提出を求めます。詳細はプロポーザル作成ガイドラインを参照してください。なお、本資格確認審査プロセスを追加するため、同ガイドラインにおける「消極的資格制限」の3）に規定している「競争参加日」は、プロポーザル等の提出締切日ではなく、資格確認申請書の提出締切日に読み替えます。

1) 提出期限： 上記4. (3) 参照

2) 提出方法： 下記「8. プロポーザル等の提出」参照し、上記1)の提出期限日の4営業日前から1営業日前の正午までに、競争参加資格提出用フォルダ作成依頼メールをe-koji@jica.go.jpへ送付願います。

(件名：「競争参加資格確認申請書提出用フォルダ作成依頼_（調達管理番号）_（法人名）」)

※依頼が1営業日前の正午までになされない場合は、競争参加資格申請書の提出ができなくなりますので、ご注意ください。

3) 確認結果の通知：上記4. (3) 日程の期日までにメールにて通知します。

6. 資料の配付依頼

資料の配付について希望される方は、下記 URL に示される手順に則り依頼ください（依頼期限は「第1章 企画競争の手続き」の「4. (3) 日程」参照）。

(URL: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/distribution.html>)

- ・「第3章 2. 業務実施上の条件」に記載の配付資料
- ・「独立行政法人国際協力機構 サイバーセキュリティ対策に関する規程（2022年4月1日版）」及び「サイバーセキュリティ対策実施細則（2022年4月1日版）」

「独立行政法人国際協力機構 サイバーセキュリティ対策に関する規程（2022年

4月1日版) 」及び「サイバーセキュリティ対策実施細則(2022年4月1日版)」については、プロポーザル提出辞退後もしくは失注後、受注した場合は履行期間終了時に速やかに廃棄することを求めます。

7. 企画競争説明書に対する質問

(1) 質問提出期限

- 1) 提出期限：上記4.(3) 参照
- 2) 提出先：上記4.(1) 選定手続き窓口 (outm1@jica.go.jp 宛、CC: 担当メールアドレス)
- 3) 提出方法：電子メール
 - ① 件名：「【質問】調達管理番号_案件名」
 - ② 添付データ：「質問書フォーマット」(JICA 指定様式)

注1) 質問は「質問書フォーマット」(JICA 指定様式) に記入し電子メールに添付して送付してください。本様式を使用されない場合は、回答を掲載しない可能性があります。JICA 指定様式は下記(2)のURLに記載されている「公示共通資料」を参照してください。

注2) 公正性・公平性確保の観点から、電話及び口頭でのご質問は、お断りしています。

(2) 質問への回答

上記4.(3) 日程の期日までに以下のJICA ウェブサイト上に掲示します。
(URL: <https://www2.jica.go.jp/ja/announce/index.php?contract=1>)

8. プロポーザル等の提出

(1) 提出期限：上記4.(3) 参照

(2) 提出方法

具体的な提出方法は、JICAウェブサイト「業務実施契約の公示にかかる説明書等の受領方法及び競争参加資格確認申請書・プロポーザル・見積書等の電子提出方法(2022年6月1日版)」をご参照ください。

(URL: <https://www2.jica.go.jp/ja/announce/index.php?contract=1>)

1) プロポーザル・見積書及びプレゼンテーション実施に必要な資料(プレゼンテーションを実施する場合のみ)

- ① 電子データ(PDF)での提出とします。
- ② 上記4.(3)にある期限日時までに、プロポーザル提出用フォルダ作成依頼メールをe-koji@jica.go.jpへ送付願います。
- ③ 依頼メール件名：「提出用フォルダ作成依頼_(調達管理番号)_ (法人名)」)
- ④ 依頼メールが1営業日前の正午までに送付されない場合は技術提案

書の提出ができなくなりますので、ご注意ください。

- ⑤ プロポーザル等はパスワードを付けずにGIGAPOD内のフォルダに格納ください。
- ⑥ 本見積書と別見積書はGIGAPOD内のフォルダに格納せず、PDF にパスワードを設定し、別途メールでe-koji@jica.go.jpへ送付ください。なお、パスワードは、JICA調達・派遣業務部からの連絡を受けてから送付願います。

(3) 提出先

- 1) プロポーザル及びプレゼンテーション実施に必要な資料（プレゼンテーションを実施する場合のみ）

「JICA 調達・派遣業務部より送付された格納先 URL」

- 2) 見積書（本見積書及び別見積書）

- ① 宛先：e-koji@jica.go.jp
- ② 件名：（調達管理番号）_（法人名）_見積書
〔例：2〇a00123_〇〇株式会社_見積書〕
- ③ 本文：特段の指定なし
- ④ 添付ファイル：「2〇a00123_〇〇株式会社_見積書」
- ⑤ 見積書のPDFにパスワードを設定してください。なお、パスワードは、JICA調達・派遣業務部からの連絡を受けてから送付願います。
- ⑥ 評価点の差が僅少で価格点を計算する場合、もしくは評価結果順位が第一位になる見込みの場合のみ、パスワード送付を依頼します。

(4) 提出書類

プロポーザル・見積書

9. 契約交渉権者決定の方法

提出されたプロポーザルは、別紙の「プロポーザル評価配点表」に示す評価項目及びその配点に基づき評価（技術評価）を行います。評価の具体的な基準や評価に当たっての視点については、「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン（2022年4月）」より以下を参照してください。

- ① 別添資料1「プロポーザル評価の基準」
- ② 別添資料2「コンサルタント等契約におけるプロポーザル評価の視点」
- ③ 別添資料3「業務管理グループ制度と若手育成加点」

技術評価点が基準点（100点満点中60点）を下回る場合には不合格となります。

(URL:<https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/20220330.html>)

(1) 評価配点表以外の加点について

評価で60点以上の評価を得たプロポーザルを対象に、以下の2点について、加点・斟酌されます。

- 1) 業務管理体制及び若手育成加点

本案件においては、業務管理グループ（副業務主任者1名の配置）としてシニア（46歳以上）と若手（35～45歳）が組んで応募する場合（どちらが業務主任者でも可）、一律2点の加点（若手育成加点）を行います。

2) 価格点

若手育成加点の結果、各プロポーザル提出者の評価点について第1位と第2位以下との差が僅少である場合に限り、提出された見積価格を加味して契約交渉権者を決定します。

10. 評価結果の通知と公表

評価結果（順位）及び契約交渉権者を上記4.（3）日程の期日までにプロポーザルに記載されている電子メールアドレス宛にて各競争参加者に通知します。

11. 資金協力本体事業への推薦・排除

本件業務において、無償資金協力事業を想定した協力準備調査業務を追加発注する場合は、無償資金協力事業を想定した協力準備調査に当たります。したがって、本件事業実施に際して、以下のとおり取扱われます。

- （1）本件業務の受注者は、本業務の結果に基づき JICA による無償資金協力が実施される場合は、設計・施工監理（調達補助を含む。）コンサルタントとして、JICA が先方政府実施機関に推薦します。ただし、受注者が無償資金協力を実施する交換公文（E/N）に規定する日本法人であることを条件とします。本件業務の競争に参加するものは、「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン」に示されている様式5（日本法人確認調書）をプロポーザルに添付して提出してください。ただし、同調書は本体事業の契約条件の有無を確認するもので、本件業務に対する競争参加の資格要件ではありません。
- （2）本件業務の受注者（JV 構成員及び補強として業務従事者を提供している社
の他、業務従事者個人を含む。）及びその親会社／子会社等は、本業務（協力準備調査）の結果に基づき JICA による無償資金協力が実施される場合は、設計・施工監理（調達補助を含む。）以外の役務及び生産物の調達から排除されます。

第2章 特記仕様書案

本特記仕様書案に記述されている「脚注」及び別紙「プロポーザルにて特に具体的な提案を求める事項」については、競争参加者がプロポーザルを作成する際に提案いただきたい箇所や参考情報を注意書きしたものであり、契約に当たって、契約書附属書Ⅱとして添付される特記仕様書からは削除されます。

また、契約締結に際しては、契約交渉相手方のプロポーザルの内容を適切に反映するため、契約交渉に基づき、必要な修正等が施された上で、最終的な「特記仕様書」となります。

第1条 総則

この仕様書は、独立行政法人国際協力機構（以下「発注者」という。）と受注者名（以下「受注者」という。）との業務実施契約により実施する「キルギス国オシユ空港管制システムに係る情報収集・確認調査」に係る業務の仕様を示すものである。

第2条 事業の背景

内陸国であるキルギスにとって、航空輸送は社会経済活動を支える輸送手段として重要な役割を担っている。同国の旅客輸送量は、首都ビシュケクのマナス国際空港が6割、同国南部に位置するオシユ国際空港が4割を占めている（2019年時点）。オシユ市は、キルギス、ウズベキスタン及びタジキスタンにまたがるフェルガナ盆地に位置し、同盆地は約1,500万人以上の人口を擁し、中央アジアで最も人口密度が高い地域である。オシユ国際空港は、ロシア各都市、トルコ、中東各都市を結ぶ国際定期便及び首都ビシュケクとの間の国内線が運航する、同国第2の国際空港である。近年の経済成長等に伴い、同空港の航空旅客数は、2010年から2019年の9年間で約43万人から約150万人に急増しており、新型コロナウイルスによる一時的な航空旅客数の減少を考慮に入れても、今後の需要増加が見込まれている。

同空港の管制塔は、建設から約50年経過していることから老朽化しており、また管制塔の高さが低いことから滑走路端部の航空機を視認することができず、航空機運航の安全確保が困難な状態となっている。安全基準を満たす航空管制塔の整備が必要な状況にある。

「オシユ空港管制システムに係る情報収集・確認調査」は、管制塔の建替え、航空交通管制センターの建替え、及び飛行場面（滑走路、誘導路、エプロン等）の監視システムの整備により、オシユ空港の航空管制業務の質の向上を図り、航空安全の確保・向上に資するためのものであり、当国航空セクターにおける重要事業に位置付けられる。

本業務は、要請案件の必要性及び妥当性を確認するとともに、無償資金協力案件として適切な概略設計、事業計画の策定、概略事業費の積算を目的として実施する。

第3条 事業の概要

(1) 目標

本事業は、オシュ国際空港の管制塔の建替え、航空交通管制センターの建替え、及び航空管制機材の整備をすることにより、航空管制業務の質の向上を図り、もってキルギス国の航空安全の確保・向上に寄与するもの。

(2) 概要

【施設】管制塔／航空交通管制センターの建替え

【機材】航空管制機材導入

(3) 対象地域（サイト）：オシュ州オシュ市（オシュ国際空港：OSS）

(4) 実施機関：キルギス航空管制公社（Kyrgyz Air Navigation: KAN）

第4条 業務の目的

本業務は、キルギス国オシュ空港における航空管制情報システムの課題を整理・把握し、今後想定される案件の目的及び内容を検討し、その効果、人的・技術的・経済的必要性及び妥当性を分析の上、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模を算出するとともに、事業の成果・目標を達成するために必要な相手国側負担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを提案することを目的とする。

第5条 業務の範囲

本業務は、キルギス国オシュ国際空港管制システムについて、「第4条 業務の目的」を達成するため、「第6条 実施方針及び留意事項」を踏まえつつ、「第7条 業務の内容」に示す事項の調査を実施し、「第8条 成果品等」に示す報告書等を作成するものである。

第6条 実施方針及び留意事項

(1) 調査手法、調査項目

本企画競争説明書は、これまでに判明した事実及び現地から入手した情報を基に作成したものである。コンサルタントは、より効率的かつ効果的な調査手法等を検討の上、プロポーザルに記載すること。また、本業務指示書に記載している事項以外にコンサルタントが必要と判断する調査項目についても、プロポーザルに記載して提案すること。

(2) 現地調査の実施方法

本調査においては、下記のとおり計3回の現地調査の実施を予定している。

それぞれの現地調査に際しては、JICAから調査団員を参加させることを想定している。

【現地調査】

最適な事業内容（管制塔及び航空交通管制センターの設置、航空管制機材の整備）を検討するために必要な、事業背景・内容の確認、の現状（キルギスにおける空港の現況や離発着数、航空管制の実施状況（直営、外注）、過去の無償資金協力により整備したマナス空港の機材の維持管理状況、オシュ空港管制に係る既存機材の状況、他ドナーの事業実施状況等）把握及び課題を整理するとともに、今後想定される無償資金協力（以下、「協力（案）」という。）の内容の提案、協力（案）を実施する場合の実施体制、空港・航空管制分野 にかかると法令や環境社会配慮の要件等の確認、調達事情、資金協力を実施する際の免税情報にかかると調査を実施する。

(3) 計画内容の確認プロセス

本調査は、我が国が無償資金協力として実施することが適切と判断される案件（案）を検討することを目的の一つとしているため、案件内容の検討に当たっては、調査の過程で随時発注者と協議する。また、特に以下の段階においては、日本側関係者が出席してJICAが開催する会議に参加し、随時関係者と内容を確認・協議する。

1) 現地調査派遣前

調査方針、調査計画、質問票等を協議、確認する。また、併せて既往調査をレビューする。

2) 現地調査帰国時

現地調査結果を記述した「現地調査結果概要」を取りまとめ、これを基に、協力（案）の基本的な方向性を協議・議論する。

3) 国内業務期間の終了時

協力（案）の内容を取りまとめた「ファイナル・レポート（案）」（追加発注業務については、「準備調査報告書（案）」）に基づき、協力（案）の内容を確認する。

(4) 運用中の空港における調査の実施

運用中の空港において現状調査等を行うため、キルギス航空管制公社（KAN）と密接な連携を図り、空港業務を妨げることなく円滑な調査を行うよう十分に調整する。

(5) 航空管制業務の継続運用を考慮した機材整備計画

オシュ空港は24時間運用の国際空港であることから航空管制業務を継続的に行えるよう航空保安機材の整備計画を検討する。新管制塔及び新航空交通管制センターに設置する機材について、継続的運用と既存機材の有効利用を考慮し、新規に整備する機材、旧施設から移設する機材と処分する機材を適切に計画する。

また、移設する機材と処分する機材について、過去の無償資金協力で整備されたものについては、その詳細を調査する。

(6) 先方負担事項を考慮した適切な施工・調達計画の策定

本体実施において既存施設運用中の施工となるため、施工中の制約条件（時間帯、場所、法規等）を確認し、安全管理にも十分配慮し、施工各段階における先方負担事項となる移転作業を検討するとともに、実施機関及び関係機関とも調整の上、空港運用への影響を最小限とする効率的な施工・調達計画を策定する。

(7) 施設設計・機材計画における留意事項

1) 管制塔、航空交通管制センターの設置位置

キルギス航空管制公社（KAN）では新管制塔・航空交通管制センターを既存ターミナルの南東に設置することを計画しているが、滑走路端部の視認性が良い場所を検討することが必要と考えられることから、オシュ空港の最新の全体施設配置計画、拡張・改修計画及び同計画にかかる工事の進捗状況を確認するとともに、周囲の地理的環境や土地所有、利用状況、視認性から、実行可能な候補地を数か所取り上げ、比較検討を行う。その上で、想定される施設建設における課題を抽出し、本事業計画の方針を作成する。

2) 機材整備に係る検討

機材整備に関して、電源の状況（安定性、停電、所内事故等）及び落雷被害可能性を調査の上、必要に応じて保護対策等の検討を行う。また、屋外設置機材は、現地の気象条件に十分耐性のある機材仕様を設定する。

3) 機材・施設の軍事的用途への使用回避の確認

本事業で建設される施設及び調達される機材は軍事利用に供するものでないことを先方と確認・合意する。

(8) 運営・維持管理能力

本事業実施後の施設や機材等の運営・維持管理、人員体制等は、キルギス航空管制公社（KAN）が実施するが、本調査では運営維持管理に係る組織体制、収入予測、予算配分、職員の訓練体制等を確認し、オシュ国際空港の運営・維持管理業務の実行可能性を検討する。その結果、運営・維持管理の改善に係る技術支援が必要かつ妥当と判断された場合は、ソフトコンポーネント等による支援の検討を行う。

(9) 環境社会配慮

本事業は、国際協力機構環境社会配慮ガイドライン（2022年1月公布、以下、「JICA環境ガイドライン」）に掲げる空港セクターのうち大規模なものには該当せず、環境への望ましくない影響は小さいと判断されるため、環境カテゴリ「B」に分類される。なお、JICA環境ガイドラインでは、3.1.2の5.にて現地調査が求められているが、現地での新型コロナウイルスの感染症対策措置によりやむを得ず遠隔調査およびオンライン協議となった場合には、JICA環境ガイドラインに沿った対応として以下のとおり実施する。

環境社会配慮について、環境社会配慮団員が既存のデータ、文献、現地の写真・動画等を遠隔で確認し、関係者にはオンラインインタビューを実施する。環境社会配慮団員が現地踏査なしでも出来る限り現況が把握できるよう、現地ローカルコンサルタントの備上により、環境社会配慮団員の指示を踏まえて現況のデータ・写真・動画等を収集する。

(10) 施工時の工事安全対策に関する検討

「ODA建設工事等安全管理ガイダンス」（2014年9月）（以下、「工事等安全管理ガイダンス」）の趣旨を踏まえて業務を行う。具体的には、キルギスでの最近の既往調査報告書等やJICAキルギス事務所から当国での安全対策にかかる情報収集を行い、相手国政府から入手（あるいは相手国政府に確認）すべき工事安全及び労働安全衛生に関する法律・基準を特定した上で現地調査を実施し、調査にて入手・確認した内容を報告書に記載（もしくは調査報告書の添付資料）する。

施工計画の策定に際して、工事中の安全確保について、工事等安全管理ガイダンスの安全施工技術指針及び収集したキルギスの工事安全、労働安全衛生に関する法律・基準に留意するとともに、最近の既往調査報告書等によりキルギスの他案件の事例も踏まえたうえで必要な安全対策を概略設計に反映するものとする。必要に応じてキルギスで施工経験のある施工業者からのヒアリングも実施する。

なお、施工時の工事安全対策に関する情報はJICAキルギス事務所にて蓄積していくことが望ましいため、現地調査開始時点でJICAキルギス事務所と協議し、相手国政府から入手（あるいは相手国政府に確認）が必要な情報について同事務所

に確認・合意する。また、現地調査終了時には必ず同事務所に報告を行う。

(1 1) 調達事情調査

本事業で調達する道路維持管理機材について、現地調達や第三国調達の可能性を検討し、調達事情（調達先、調達方法、調達期間、調達価格、輸送費、免税措置等）を調査する。なお、調査期間や調査費用には限りがあることから、実施機関、機材調達事情に精通した現地コンサルタント等から情報を入手し、必要な調査を効率的に行う。調達に関わる関連法規について調査する。本事業で調達する機材の現地代理店、スペアパーツ調達方法、メンテナンス及びアフターサービス体制等について調査する。

また、新型コロナウイルス感染の再拡大の影響に加え、2022年2月に発生したロシアのウクライナに対する軍事侵攻によって、世界的に調達価格に影響が生じており、特に輸送費について高騰している。中央アジアは金融システムを始め多くをロシアに依拠しているため、ロシアに対する経済制裁の影響をより大きく受けている。調査にあたっては、輸送経路、決済・送金を含め、これらの影響等も十分考慮すること。

(1 2) キルギス国内の他の空港における航空管制情報システムの現状調査

現在、キルギス航空管制公社（KAN）がビシュケク空港、オシュ空港、イシュク・クル空港の3つの空港で使用している航空管制情報システム（レーダーデータ処理・表示システム、通信制御システム、飛行情報システム等）に関し、既存システム（ロシア製他）は、導入から14年が経ちメーカーによるサポートが受けられない状況になっており、また、3空港のシステムは運用互換性がないため、災害時等の事業継続性に問題がある。これに対し、キルギス航空管制公社（KAN）では、スペイン、ロシア、オランダの業者より見積もりをとってシステムの調達を進め、財政的な制約を考慮したアップグレードを検討しているため、現時点で支援案件としての優先度は低いと考えられるが、キルギス航空管制公社（KAN）これら機材の調達の状況や他ドナーの動向について情報収集を行う。

第7条 業務の内容

上記「第6条 実施方針及び留意事項」を踏まえつつ、以下の調査を実施する。

現時点で想定される調査の内容は以下のとおりであるが、業務を効果的・効率的に実施するために必要な調査方法・手順等（国内準備作業、現地作業、帰国後整理期間の区分を含む）をプロポーザルの中で具体的に提案すること。

(1) インセプション・レポートの作成

関連資料の分析・検討を行い、事業の全体像を把握する。併せて、調査全体の方針・方法を検討した上で、現地調査項目を整理し、調査計画を策定する。また、上記の作業を踏まえて、インセプション・レポート、質問票を作成する。

(2) インセプション・レポートの説明・協議

JICAが派遣する調査団員と協力し、インセプション・レポート（調査方針、調査計画、便宜供与依頼事項、我が国無償資金協力制度等）を先方政府関係者に説明し、内容について協議・確認する。

(3) 事業の背景・経緯の確認

以下をはじめとする各種データを入手する。

キルギスにおける航空分野の現状・課題やオシュ空港における航空機・旅客数・貨物取扱量の現況と将来予測値等について調査を行い、同国の運輸セクターにおけるオシュ空港の位置づけや本事業の必要性・妥当性を確認する。

- 1) オシュ空港の既存施設・機材の現状・課題を確認する。必要に応じて空港関係者、航空会社等からの聞き取り調査を行う。
- 2) キルギスの国家計画、セクター計画等を確認する。
- 3) 本事業の要請の経緯と内容についてキルギス側の意向を確認する。
- 4) 本事業に関連する他ドナーや国際機関の支援に係る動向（内容、実施時期）の確認を行う。

(4) 事業の実施体制の確認

事業実施機関であるCAANを対象に、近年の予算状況、組織体制、人員構成、運営維持管理能力、技術水準、他の関係機関等について調査し、本事業の実施機関として問題がないか確認する。

特に、必要となる体制等が本事業の実施により大幅に増大する場合は、人員・予算等を先方が対応可能であるかを十分検討するとともに、必要な対策事項等を事業内容に反映する。

(5) サイト状況調査

本調査後、外務省との案件計画会議を経て協力準備調査を実施する場合に設計、施工・調達計画、積算について必要な精度を確保するため、オシュ国際空港及びその周辺において以下に示すサイト状況調査を行う。

なお、調査結果の分析・解析にあたっては、再委託先から提出されたデータ間に齟齬がないか、特異なデータがあればそれは何を意味するのか等十分に検討し、設計の基礎として信頼できるものであることを確認する。

- 1) 現在の管制塔及び航空交通管制センター設備の劣化等を確認する。
- 2) 飛行場面（滑走路、誘導路、駐機場等）の監視システムの必要性、計画内容の妥当性を確認する。
- 3) 管制塔及び航空交通管制センター建設予定場所の現状。
キルギス航空管制公社（KAN）が計画している既存ターミナルの南東の設置個所の視認性を改めて確認するとともに、滑走路端部で視認性がより優れた個所を数か所選定する。同候補地について、地理的環境や土地所有・利用状況を確認する。その上で候補地を比較検討し、1か所に絞り込む。
- 4) 別紙2（案）のとおり自然条件調査（地形測量及び地質調査等）を行う。具体的な自然条件調査の細目（調査項目、調査内容、仕様、数量等）についてはコンサルタントがプロポーザルで提案すること。また、上記項目以外に必要と判断される自然条件等の調査がある場合は、併せてプロポーザルで提案すること。自然条件調査については、別見積もり扱いとする。
- 5) 本事業の成果指標の想定及び成果予測を行い、評価に必要な指標に関するベースライン（現況値）の確認を行う。なお、ベースライン調査については既存資料、既存データ等の収集、整理等により行うこととするが、「オシュ空港内を移動する航空機／車両が監視システムで確認できる面積の割合」や「国内専用エプロンの航空機／車両の移動状況が視認できる面積の割合」など事業効果を測る定量的な指標の検討も行うこととする。
- 6) 環境社会配慮

「JICA環境ガイドライン」に基づき、環境社会配慮面から代替案の比較検討を行い、重要な環境影響項目の予測・評価、緩和策、モニタリング計画案の作成を行う。

(6) キルギス国内の他の空港における航空管制情報システムの現状調査

キルギス航空管制公社（KAN）がビシュケク空港、オシュ空港、イシュク・クル空港の3つの空港で使用している航空管制情報システム（レーダーデータ処理・表示システム、通信制御システム、飛行情報システム等）のアップグレードに係るシステムの調達の状況や他ドナーの動向について情報収集を行う。

(7) ジェンダーに関する情報収集

本事業は「ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件」と分類されており、以下について情報収集を行う。

- 1) キルギスの航空分野の法制度、政策、方針等におけるジェンダー関連事項
- 2) 航空分野における他ドナーの支援におけるジェンダー視点

なお、計画策定においてはSDGs目標5「ジェンダー平等を実現しよう」を念頭に、可能な範囲で以下に対応することに留意する。

- キルギスの航空分野において、女性が抱える課題（働きやすさ、能力の活用）等につき確認の上、方策を検討する。
- 空港運営について、カウンターパート機関及び運営事業者の職員や技術者・オペレーター等、女性の雇用及び育成促進の適切な方策検討する。

(8) 他ドナーの活動の確認

他ドナーによる活動の有無やその内容について確認する。また、他ドナーによる活動が本事業に影響を及ぼす可能性がある場合は、その対応を検討する。

(9) 調達事情調査

本事業で必要となる建設資機材（骨材、コンクリート、アスファルト、工事用水、建設機材等）、労務について、現地調達や第三国調達の可能性を検討し、調達事情（調達先、調達方法、調達期間、調達価格、品質等）を調査する。なお、調査期間や費用に限りがあることから、現地カウンターパート、材料調達事情に精通した現地施工業者等から情報を入手した後、必要な調査を効率的に行う。また、必要に応じ材料の品質確認試験を実施し、適切な材料の調達先を検討する。なお、同国における資機材調達・輸送・送金・決裁については、ロシアによるウクライナに対する軍事侵攻の影響が出ている可能性があるため、同国で業務を実施中の業者、コンサルタント等からのヒアリングも行う。

サブコントラクターの技術レベルは品質確保や事業費の積算に極めて重要であるため、可能な限り当該業者が施工した施設の調査を行い、その工事工程についても情報を集め、技術レベルを慎重に判断する。

また、機材に関しては、現地代理店、スペアパーツ調達方法、メンテナンス、アフターサービス体制等についての調査を行い、概略設計に反映させる。

(10) 機材計画調査

本事業で整備する機材にかかる調査項目は以下のとおり。

- 調達事情調査（調達先、代理店の有無等）
- 機材の輸送経路、通関手続き、保険

- 機材調達後の維持管理計画・経費（維持管理契約の必要性も含む）
- 実施工程

なお、実施工程の検討にあたっては、システムのテスト運用等を含めた全体工程を明らかにすること

（1 1）相手国側負担事項の確認

相手国側負担事項（用地確保、便宜供与、各種建設許可の取得、既存施設の撤去、既存機材等の移設、交通規制、環境社会配慮に係る手続き等）のプロセス、実施のタイミング、各手続きにおける関係省庁を明確にし、その着実な実施を相手国政府に要請し、個別に書面にて確約を取り付ける。これら調査の結果は無償資金協力として事業を実施する際の相手国負担事項としてミニッツに記載され、実施のタイミングや予算の概算と共に事業実施時の相手国負担事項の根拠となる。なお、この情報は詳細設計（DD）時にさらに精査・更新されていくものである。

（1 2）税金情報の収集整理

無償資金協力事業では免税が原則であるため、免税措置がどの役所によって、どのような手続きで行われるか等について以下の点について詳しく調査する。

- ① 法人の利益・所得に課される税金（法人税等）
- ② 個人の所得に課される税金（個人所得税等）
- ③ 付加価値税（VAT等）
- ④ 資機材の輸入に課される税金や諸費用
- ⑤ その他、当該事業実施において関係する主要税目を対象に、それぞれ当該国における名称、税率、計算方法、根拠法等をまとめた上で、各税目について、受注企業が免税（事前免税、事後還付、実施機関負担等）を確保するために必要な手続き（申請先、手順、所要期間等）

また、過去に免税措置に関する問題があった場合は、その理由を詳しく調査する。国内においても、過去に案件を実施した経験のある本邦企業に対して、一般社団法人海外建設協会（OCAJI）等を通じてヒアリングを行い、免税情報を収集する。

免税情報はJICAキルギス事務所にて蓄積していくことが望ましいため、調査開始時点で同事務所と協議し、同事務所が有する情報を入手し、情報アップデートを行う。設計・積算前の現地調査終了時には必ず同事務所へ報告する。その際、更新した情報と併せて、先方政府と協議した際の情報（協議相手、内容、連絡先等）も提出する。

なお、調査結果については所定の様式（免税情報シート）にまとめ、提出する。

（1 3）現地調査結果の取りまとめ

- 1) 現地調査結果及び収集資料等の整理、分析、評価の取りまとめを行う。
- 2) 本協力（案）について、可能な内容、規模、範囲を検討する。

（1 4）現地調査結果の報告

現地調査の結果を踏まえ、帰国後20日以内に現地調査結果概要（和文）を作成し、JICAが開催する現地調査帰国報告会に参加し、JICA、国内確認関係者に対して、調査結果、ならびに、基本的な協力の方向性について説明し確認を得る。

【追加発注業務】

以下の(15)から(25)の業務は、我が国政府が無償資金協力の検討を開始し、協力準備調査の実施を了承した場合、別途継続契約(第2期契約)の締結により追加で発注する可能性のある業務である。

(15) 設計・積算方針の取りまとめ・報告

上記調査結果を踏まえ、帰国後30日以内に設計・積算方針を取りまとめ、JICAが開催する設計・積算方針会議に参加し、その内容を説明し、JICAの確認を得る。

(16) 事業内容の計画策定

上記調査(3)～(9)及びJICAとの協議を踏まえ、協力対象事業の計画策定(概略設計)を行う。計画策定には最低限以下の項目を含めるものとする。

なお、設計に当たっては、「協力準備調査設計・積算マニュアル(試行版)」(2009年3月)(以下、設計・積算マニュアル)を参照して設計総括表を作成し、発注者に対しその内容を説明し、確認を取ることとする。

1) 計画・設計の基本方針

自然環境条件や現地建設事情、施工・据付後の維持管理等についての対応(設計)方針を整理し、併せて設計基準を設定する。

2) 概略設計

上記を踏まえ、本事業として計画・設計される事業内容の基本計画を検討し、概略設計を行う。検討には最低限以下の内容を含むものとする。作成に当たっては施設・機材の必要性や費用効果等を考慮し複数の代替案を設定し、比較検討を行った上で最適案を提示する。また、管制塔・航空交通管制センターの建て替え並びに関連機材の整備に係る基本計画(以下のア)及びイ)の作成においては施設・機材の必要性と費用を考慮し、その結果を第1回現地調査期間中に先方政府と協議することとする。

ア) 管制塔・航空交通管制センター基本計画

イ) 航空管制機材の基本計画

ウ) 設計対象管制業務(航空機取扱数等)の設定

エ) 管制塔・航空交通管制センター施設(管制運用室や機械室など)、航空管制機材(受送信装置など)に係る要件設定

オ) 管制塔・航空交通管制センター計画図

カ) 管制塔・航空交通管制センター設備、航空管制機材及び機材リスト(概略仕様・数量、移設・更新する機材の設定)

キ) 関連設備及び機材リスト(概略仕様・数量)

3) 施設概略設計図

4) 機材仕様書

5) 施工・調達計画

- 施工・調達方針
- 施工・調達上の留意事項
- 施工・調達区分(先方負担工事との区分)
- 施工・調達監理計画
- 品質管理計画
- 資機材等調達計画
- 実施工程

なお、施工計画の検討にあたっては、本体事業実施において既存の空港運用中の施工となるため、施工中の制約条件（時間帯、場所、法規等）を確認し、安全管理にも十分配慮し、施工各段階における先方負担事項となる移転作業を検討するとともに、実施機関及び関係機関とも調整の上、空港運用への影響を最小限とする効率的な施工・調達計画を策定する。

また、施工・調達監理計画では、概略設計に基づく施工・調達監理方針、施工・調達監理体制、施工・調達監理方法（安全、品質、工程管理（含む工事品質管理会議の開催提案））等を記載する。

（１７）技術支援計画の検討

本事業で整備する施設・機材の運用維持管理を効果的に行うために必要となるソフトコンポーネント等の技術支援の必要性について検討する。技術支援の実施に必要な性が認められた場合は、「ソフトコンポーネント・ガイドライン」を参照してソフトコンポーネント計画書を作成する。ソフトコンポーネント計画の内容はDOD時に先方と概ね合意を得て議事録に記載する。

（１８）事業の維持管理計画策定

本事業での整備対象施設に関する維持管理について、人的リソース、技術力、財政状況などを確認したうえで、毎年必要な点検・維持管理業務と数年単位で必要な維持管理業務に分類して整理する。また、それら業務の実施体制・方法及び事業の維持管理費、更新費用を検討する。

（１９）概略事業費の算出

本事業及びその中で我が国無償資金協力の対象として計画する「協力対象事業」の概略事業費を積算する。積算にあたっては、同積算の結果が無償資金協力の事業費算定の根拠となることを踏まえて、調査・設計の妥当性をよく検討し、資料の欠落や過誤・違算を防止するとともに、過不足のない適正なものになるよう留意する。

積算に当たっては、「協力準備調査の設計・積算マニュアル（試行版）」（2009年3月）を参照し、積算総括表を作成の上でJICAに対しその内容を説明し、確認を取ることとする。

なお、機材に係る精度は入札に対応できる精度を確保することとする。

１）準拠ガイドライン

具体的な積算に当たっては、設計・積算マニュアルの補完編・機材編（2019年10月）及び追補編（2020年11月）を参照する。

２）概略事業費にかかるコスト縮減の検討

概略事業費の算出に当たっては、コスト縮減の可能性を十分に検討する。

３）予備的経費

本案件に関する予備的経費の計上について、機構がその要否を検討するために、現地調査等を通じ以下のリスク情報を収集・分析し、これを機構に提供する。

ア）経済状況、市場変化にかかるリスク（インフレ率等）

イ）工事量変動にかかるリスク

ウ）自然条件にかかるリスク（地震、洪水等）

エ）現地政府のガバナンスにかかるリスク

オ）治安状況にかかるリスク

(20) 協力対象事業実施に当たっての留意事項

概略設計を踏まえ、詳細設計及び協力対象事業を実施するに当たり懸案となる事項、積み残し事項等、留意点をまとめ、協力対象事業実施時に確実に引き継がれるよう配慮する。具体的には、概略設計段階と協力対象事業実施段階のアウトプットを具体的に示し、その差を明らかにする。なお、取扱いマニュアル、メンテナンスマニュアルについては、露語版を各機材に添付することを想定しているため、各機材の露語版マニュアルの有無を確認するとともに、無い場合には協力対象事業で作成する。

(21) 気候変動対策案件としての検討

本事業は気候変動対策（適応策）に資する可能性があるため、JICAがウェブサイトで提供する気候変動対策支援ツール【適応】（JICA Climate-FIT）の「気候リスク評価の実施」及び「10. 空港分野の気候リスクの概要・考え方」等を参照の上、気候リスク（ハザード、曝露、脆弱性）を評価し、事業内容において適切な適応オプションを検討する。

(22) 想定される事業リスクの検討

事業実施中、事業実施後に想定される各種リスクを特定し、対応策（リスクの管理や軽減策）を検討する。特に事業実施中のリスクについては、それらをコントロールする手法について検討する。また、事業実施後に想定されるリスクの軽減については、詳細設計やソフトコンポーネントでの対応によるリスク軽減策等、ハード面、ソフト面の双方について検討する。

(23) 事業の評価

事業の評価は開発援助委員会（Development Assistance Committee : DAC）の評価基準6項目（妥当性・整合性・有効性・インパクト・効率性・持続性）に配慮し、定量的効果、定性的効果に分類して評価する。特に定量的効果については、事業完成後約3年を目処とした目標年の目標値（施設・機材の活用を含む）を設定する。

また、定量的効果、定性的効果の検討の際には、JICA内の他の事業・支援等との連携（相乗効果・シナジー）、国際民間航空機関（ICAO）等の国際基準や目標との整合性も考慮する。

本事業においては、定量的指標としてオシュ空港内を移動する航空機／車両が監視システムで確認できる面積の割合、国内専用エプロンの航空機／車両の移動状況が管制塔から視認できる面積の割合などが想定されるが、他に事業の成果や裨益効果、事後評価のための評価指標（SDGs等）及びそのために必要と判断される調査がある場合には、プロポーザルで提案すること。

標準指標例については「資金協力事業 開発課題別の指標例」を参照。

(URL: https://www.jica.go.jp/activities/evaluation/indicators/aid_business.html)

(24) 準備調査報告書（案）の作成

本調査結果を準備調査報告書（案）（機材仕様書（案）を含む）として取り纏め、その内容についてJICAと協議する。

(25) 準備調査報告書（案）の説明・協議

概略事業費を含む上記準備調査報告書（案）をキルギス政府関係者に説明し、内容を協議・確認する。特に、事業実施における維持管理体制の整備や環境社会配慮など、相手国側による事業の技術的・財務的自立発展性確保のための条件、具体的

対応策について十分説明・協議する。

協議の結果、準備調査報告書（案）（機材仕様書（案）を含む）の内容について相手国側からコメントがなされた場合は、これを十分検討のうえ、必要に応じプロジェクト全体及び無償資金協力事業の基本構想を変えない範囲で修正を加え、準備調査報告書に反映させる。

（26）準備調査報告書等の作成

キルギス政府関係者等への準備調査報告書（案）の説明・協議を踏まえ、成果品を作成する。

第8条 報告書等

調査の各段階において作成・提出する報告書等は以下のとおり。このうち（4）を成果品とし、提出期限は契約履行期間の末日とする。

なお、以下に示す部数は、JICAへ提出する部数であり、先方実施機関との協議、国内の会議等に必要な部数は別途用意する。

報告書名	提出時期	部数
(1) 業務計画書 (共通仕様書第6条に規定する計画書)	契約締結後10営業日以内	和文2部
(2) インセプション・レポート	2022年12月	和文2部、英文2部
(3) 現地調査結果概要	2023年2月	和文2部
(4) ファイナル・レポート	2023年3月	和文2部
(5) 準備調査報告書（案）	2023年8月	和文2部、英文2部
(6) 概要資料 (完成予想図を含む)	2023年8月	和文1部

追加業務を発注する場合、最終成果品は（7）から（11）とし、提出期限は契約履行期間の末日とする。

報告書名	提出時期	部数
(7) 概略事業費（無償）積算内訳書	2023年8月	和文2部
(8) 機材仕様書	2023年11月	和文2部、英文2部
(9) 準備調査報告書 (完成予想図を含む)	2024年11月	和文（製本版）9部及びCD-R 2枚 英文（製本版）9部及びCD-R 2枚 和文（先行公開版）2部及びCD-R 1枚
(10) デジタル画像集	2024年10月	CD-R 2枚 (デジタル画像40枚程度)
(11) Project Monitoring Reportの初版	2024年12月	英文CD-R 1枚
(12) 免税情報シート	2024年12月	和文1部 ※ JICAキルギス事務所にも提出
(13) 案件別安全対策検討シート（案）	2024年12月	和文1部 JICAキルギス事務所にも提出

報告書の仕様は、「コンサルタント等契約における報告書の印刷・電子媒体に関するガイドライン」に基づくものとする。特に記載のないものはすべて簡易製本（ホッチキス止め可）とする。簡易製本の様式については、同ガイドラインを参照する。その他の留意事項は以下のとおり。

- 1) 各報告書はその内容を的確かつ簡潔に記述する、また報告書全体を通じて、固有名詞、用語、単位、記号等の統一性と整合性を確保する。
- 2) 英文報告書等の作成にあたっては、その表現ぶりに十分注意を払い、必ず当該分野の経験・知識とともに豊富なネイティブスピーカーの校閲を受けること。報告書の本文中で使用するデータおよび情報については、その出典を明記する。
- 3) 概略事業費（無償）積算内訳書については2009年3月に策定された「協力準備調査の設計・積算マニュアル（試行版）」の補完編及び機材編（2019年10月）を、その他については「無償資金協力にかかる報告書作成のためのガイドライン」（2020年11月改訂版）に準拠することとする。
- 4) 準備調査報告書（和文：製本版）には概略事業費の記載があるため、施工・調達業者契約認証まで公開制限を行っている。このため、本調査完了後直ちに調査内容を公開するために概略事業費を記載しない報告書として準備調査報告書（和文：簡易製本版）を作成する。

プロポーザルにて特に具体的な提案を求める事項

(プロポーザルの重要な評価部分)

プロポーザルの作成に当たっては、特に以下の事項について、コンサルタントの知見と経験に基づき、第3章1.(2)「2) 業務実施の方法」にて指定した記載分量の範囲で具体的な提案を行うこと。詳細については特記仕様書を参照すること。なお、プロポーザルにおいては、特記仕様書の内容と異なる内容の提案については、これを認めています。プロポーザルにおいて代替案として提案することを明記し、併せてその優位性／メリット及び費用／コストについての説明を必ず記述してください。見積書については、同代替案に要する経費を本見積に含めて提出することとします。代替案の採否については契約交渉時に協議を行うこととします。

No.	提案を求める項目	特記仕様書案での該当条項
1	より効率的かつ効果的な調査の手法	第6条 実施方針及び留意事項 (1) 調査手法、調査項目 (P. 9)
2	具体的な自然条件調査の細目 (調査項目、調査内容、仕様、数量等)	第7条 業務の内容 (5) サイト状況調査 (P. 13)
3	事業の成果や裨益効果、事後評価のための評価指標及びそのために必要と判断される調査	第7条 業務の内容 (23) 事業の評価 (P. 18)

キルギス国オシュ空港管制システムに係る情報収集・確認調査
にかかると自然条件調査等仕様書（案）

1. 目的

自然条件調査等は、本業務を行う上で必要な精度を確保するため、事業サイトにおける地形、地質などの自然条件を的確に把握するもので、これにより対象施設・設備の適切な構造および規模を決定し、設計、施工計画、積算に資するものとする。

また、本計画により新設される施設・設備が環境に及ぼす影響を適切に予測し、本計画の妥当性の判断に資すると共に、環境への影響の少ない設計・施工を検討するために行うものである。

以下に実施すべき調査項目を参考までに記す。先方要請内容も勘案の上、コンサルタントは必要な調査の細目（調査方法、項目、手法、位置、数量、成果など）を検討し、プロポーザルにて提案するものとする。

2. 調査項目（例）

（1）気象調査

目的：災害発生に係る情報を把握する。

内容：過去の気象/災害情報を遡って調査する。

天候、気温、湿度、風向、風速、降水量、災害履歴等

成果品：気象情報の分析結果

（2）地形測量

目的：施設（管制塔、航空交通管制センター及び付帯施設）の平面計画等を行うために必要な情報を把握する。

内容：平面、水準等の各種測量

実施方法：直営または現地再委託

成果品：測量結果（平面図、断面図）

（3）地質調査／地盤調査

目的：施設（管制塔、航空交通管制センター及び付帯施設）位置の決定、基礎形式の検討、設計に必要な情報の確認を行う。

内容：ボーリング、標準貫入試験、CBR試験、土質試験、試掘調査等

実施方法：直営または現地再委託

成果品：試験結果、柱状図

（4）給排水／水質調査／給電調査

目的：使用可能な水質・水量・電力量であるかを確認する。

内容：水量、水質、断水・水圧低下の有無及び時間帯、浄化槽、排水の放流先、電圧変動、停電頻度、停電時間帯等

成果品：分析結果

3. 対象サイト：管制塔、航空交通管制センター及び付帯施設

第3章 プロポーザル作成に係る留意事項

1. プロポーザルに記載されるべき事項

プロポーザルの作成に当たっては、「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン」の内容を十分確認の上、指定された様式を用いて作成して下さい。

(URL: <https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/20220330.html>)

(1) コンサルタント等の法人としての経験、能力

1) 類似業務の経験

類似業務：航空保安システムに係る各種調査

2) 業務実施上のバックアップ体制等

3) その他参考となる情報

(2) 業務の実施方針等

1) 業務実施の基本方針

プロポーザル及び見積書は本説明書の記載内容に基づき作成いただきます。一方で、コロナ禍の影響が長引き現地渡航できない状況が継続する可能性もあります。現地業務について、本説明書あるいはプロポーザルの計画から延期せざるを得ない場合を想定し、現地業務開始前に実施できる国内業務について提案があればプロポーザルに追加で記載してください。こちらの提案につきましては、制限ページ数外、見積不要とします。

第1章3. 及び11. ならびに第2章第6条(15)から(26)に記載した通り、本件業務については、無償資金協力を想定した協力準備調査に必要な調査業務を追加発注する可能性があります。このため、「業務実施の基本方針」においては、上記追加調査業務が発注された場合の「基本的な留意事項」について、記述してください。

2) 業務実施の方法

1) 及び2) を併せた記載分量は、20 ページ以下としてください。

3) 作業計画

4) 要員計画

5) 業務従事予定者ごとの分担業務内容

6) 現地業務に必要な資機材

7) 実施設計・施工監理体制（無償資金協力を想定した協力準備調査の場合のみ）

8) その他

(3) 業務従事予定者の経験、能力

1) 評価対象業務従事者の経歴及び業務従事者の予定人月数

プロポーザル評価配点表の「3. 業務従事予定者の経験・能力」において評価対象となる業務従事者の担当専門分野及び想定される業務従事人月数は以下のとおりです。評価対象業務従事者にかかる履歴書と類似業務の経験を記載願います。

① 評価対象とする業務従事者の担当専門分野

- 業務主任者／空港計画
- 建築計画

➤ 航空保安システム

- ② 評価対象とする業務従事者の予定人月数
約 6.59 人月（第1期）

2) 業務経験分野等

各評価対象業務従事者を評価するに当たっての類似業務経験分野、業務経験地域、及び語学の種類は以下のとおりです。

【業務主任者（業務主任者／空港計画）】

- ① 類似業務経験の分野：空港計画に係る各種調査
- ② 対象国及び類似地域：キルギス国及び全途上国
- ③ 語学能力：英語
- ④ 業務主任者等としての経験

【業務従事者：建築計画】

- ① 類似業務経験の分野：建築設計に係る各種調査
- ② 対象国及び類似地域：評価せず
- ③ 語学能力：評価せず

【業務従事者：航空保安システム】

- ① 類似業務経験の分野：建築設計に係る各種調査
- ② 対象国及び類似地域：キルギス国及び全途上国
- ③ 語学能力：英語

2. 業務実施上の条件

(1) 業務工程

2022年11月下旬より国内事前準備を開始し、2022年12月中旬より現地調査を行い、帰国後にファイナル・レポートの取りまとめを行う。上記現地調査の実施方法は第5条 実施方針及び留意事項を参照のこと。

【追加発注業務】

現地調査帰国後に国内解析（積算審査に要する期間を含む）を行い、2023年8月中旬に第二次現地調査（概略設計ドラフト説明（DOD））を実施する。2023年8月下旬までに概略設計・概要資料、2023年12月中旬までに準備調査 報告書を含む成果品を提出する。

(2) 業務量目途と業務従事者構成案

1) 業務量の目途

約 11.32 人月（現地：9.82人月、国内1.50人月）（第1期）

2) 業務従事者の構成案

業務従事者の構成（及び格付案）は以下を想定していますが、競争参加者は、業務内容等を考慮の上、最適だと考える業務従事者の構成（及び格付）を提案してください。

- ① 業務主任者／空港計画（2号）
- ② 建築計画（3号）
- ③ 構造計画
- ④ 設備計画
- ⑤ 電気施設計画

- ⑥ 施工計画／施工事情
- ⑦ 航空保安システム（3号）
- ⑧ 機材計画／調達事情
- ⑨ 自然条件調査
- ⑩ 環境社会配慮

3) 渡航回数の目途 全20回

なお、上記回数は目途であり、回数を超える提案を妨げるものではありません。

第1章3. 及び11.、ならびに第2章第6条（15）から（26）に記載した通り、本件業務については、無償資金協力を想定した協力準備調査に必要な調査業務を追加発注する可能性があります。当該追加業務に係る追加の業務量目途と追加の業務従事者構成案については、以下のとおり想定しています。ただし、本業務量目途と業務従事者構成案は、発注者側の現時点での想定であるため、具体的業務量及び従事者構成は、変更契約の契約交渉において、発注者・受注者で協議するものとします。

1) 追加業務量の目途

約11.90人月（現地0.9人月、国内11.00人月）

2) 追加の業務従事者構成案

- ① 業務主任者／空港計画（2号）
- ② 建築設計（3号）
- ③ 構造設計
- ④ 設備設計
- ⑤ 電気施設設計
- ⑥ 施工計画／積算1
- ⑦ 航空保安システム設計（3号）
- ⑧ 機材計画／積算2
- ⑨ 自然条件調査
- ⑩ 環境社会配慮

(3) 現地再委託

以下の業務については、業務対象国・地域の現地法人（ローカルコンサルタント等）への再委託を認めます。コンサルタントは、業務内容を勘案の上、効率性、経済性を考慮した効果的な配置についてプロポーザルにて提案すること。ただし、本邦又は第三国に再委託する場合はその必要性・妥当性・経済性を十分に検討すること。なお、これら調査については別見積もりとする。

- 気象調査
- 地形測量
- 地質調査／地盤調査
- 給排水／水質調査／給電調査

現地再委託先の委託業者は、「コンサルタント等契約における現地再委託契約ガイドライン」（2017年4月）に則り選定及び契約し、委託業者の業務遂行に関して適切な監督、指示を行うこと。プロポーザルでは、現地再委託対象業務の実施方法と契約手続き（見積書による価格比較、入札等）、価格競争に参加を想定している現地業者の候補者名並びに現地再委託業務の監督・成果品の検査の方法等、

より具体的な提案を可能な範囲で行うこと。

なお、キルギス国内に現地再委託可能な業者がない場合に限り、本邦又は第三国の機関・コンサルタント・NGO等に再委託することも認める。ただし、本邦又は第三国に再委託する場合はその必要性・妥当性・経済性を十分に検討すること。この他、現地調査前の各種情報収集及び全業務期間を通じて必要な情報収集し相手国機関とのコミュニケーションを円滑化するため、必要に応じ現地傭人の配置を認める。なお、見積書作成時には第1期分に計上する。

(4) 調査用機材の調達

コンサルタントは、業務遂行上必要な機材があればプロポーザルにて提案し、見積もりに含めること。本邦から携行するコンサルタント所有機材のうち、コンサルタントが本邦に持ち帰らない機材であって、かつ輸出許可の取得を要するものについては、コンサルタントが必要な手続きを行うものとする。

(5) JICAからの参加団員の構成と現地調査行程（案）

1) 現地調査

- ① 団員構成：総括、計画管理
- ② 調査行程：約7日間
- ③ 目的：相手国関係機関との協議及び現地調査を通じて、本事業の目的、協力範囲、実施体制等を検討する。

2) 第二回現地調査（第2期：概略設計協議）

- ① 団員構成：総括、計画管理
- ② 調査行程：約7日間
- ③ 目的：準備調査報告書（案）について、双方の合意事項などに関する協議議事録を取りまとめる。

(6) 公開資料等

1) 公開資料

キルギス共和国 マナス国際空港機材整備計画準備調査報告書
([キルギス国マナス国際空港報告書](#))

2) 配付資料

- 環境社会配慮カテゴリ B 報告書執務要領（2017年4月）
- オシュ空港関連資料

(7) 安全管理

現地業務に先立ち、渡航予定の業務従事者全員が外務省「たびレジ」に登録し、JICA が実施している安全対策研修を受講するとともに、現地業務期間中は安全管理に十分留意する。現地の治安状況については、JICA キルギス事務所および在キルギス日本大使館等において十分な情報収集を行うとともに、現地作業の安全確保のための関係諸機関に対する協力依頼及び調整作業を十分に行う。同事務所と常時連絡が取れる体制とし、特に地方にて活動を行う場合には、現地の最新の治安状況、移動手段等について同支所と緊密に連絡をとり、安全対策について了解を取るよう留意する。また、現地作業中における安全管理体制をプロポーザルに記載する。安全対策研修については以下を参照。

(URL : <https://www.jica.go.jp/about/safety/training.html>)

3. プレゼンテーションの実施

本案件については、プレゼンテーションを実施しません。

4. 見積書作成にかかる留意事項

本件業務を実施するのに必要な経費の見積書（内訳書を含む。）の作成に当たっては、「コンサルタント等契約における経理処理ガイドライン」（2022年4月）を参照してください。

（URL：<https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>）

（1）契約期間の分割について

第1章「3 競争に付する事項」において、契約全体が複数の契約期間に分割されることが想定されている場合は、各期間分及び全体分の見積りをそれぞれに作成して下さい。

プロポーザル提出時点の見積もりでは、第1章3. 及び11. ならびに第2章第6条（15）から（26）に記載した追加業務分は含めないでください。

（2）別見積もりについて

以下の費目については、見積書とは別に見積もり金額を提示してください。なお、新型コロナウイルス感染対策に関連する経費（PCR検査代及び隔離期間中の待機費用等）は見積金額に含めないでください。契約交渉の段階で確認致します。

- 1) 旅費（航空賃）
- 2) 旅費（その他：戦争特約保険料）
- 3) 一般業務費のうち安全対策経費に分類されるもの
- 4) 直接経費のうち障害のある業務従事者に係る経費に分類されるもの

（3）定額計上について

以下の費目については、以下に示す定額を見積もってください。

資料等翻訳料 500,000円

（4）見積価格について、

各費目にて千円未満を切り捨てた合計額（税抜き）で計上してください。

（5）旅費（航空賃）について

参考まで、JICAの標準渡航経路を以下のとおり提示します。なお、提示している経路以外を排除するものではありません。

東京⇒ドゥバイ/イスタンブール/タシケント⇒ビシュケク

（6）業務実施上必要な機材がある場合、原則として、機材費に計上してください。

競争参加者が所有する機材を使用する場合は、機材損料・借料に計上してください。

（7）外貨交換レートについて

JICAウェブサイトより公示月の各国レートを使用して見積もってください。

（URL：https://www.jica.go.jp/announce/manual/form/consul_g/rate.html）

5. その他留意事項

（1）安全管理

現地業務に先立ち外務省「たびレジ」に渡航予定の業務従事者全員を登録する。現地作業期間中は安全管理に十分留意する。現地の治安状況については、JICAキルギス事務所、在キルギス日本大使館などにおいて十分な情報収集を行うとともに、現地作業の安全確保のための関係諸機関に対する協力依頼及び調整作業を十

分に行う。また、同事務所と常時連絡が取れる体制とし、現地の治安状況、移動手段等について同事務所と緊密に連絡を取り、安全対策について了解を取るよう留意する。また現地作業中における安全管理体制をプロポーザルに記載する。

なお、本特記仕様書の配布時点では、新型コロナウイルスの感染拡大が収束しておらず、現地調査を実施するに際して各種の制約が存在する状況となっている。上記の調査工程は2021年8月以降の時点でこれら制約が一定程度解消していることを前提として記載しており、プロポーザルもこれを念頭に作成すること。ただし、柔軟な調査工程の見直し等が必要となる可能性も現在の世界情勢からは相応に認められることから、これについては契約交渉時点ないし契約締結後の現地情勢を踏まえ発注者と協議のうえ対応を決定する。

(2) 無償資金協力事業の実施体制

本事業が我が国一般プロジェクト無償として実施される場合、JICAは本業務を実施した本邦コンサルタントを実施設計及び調達監理を実施するコンサルタントとして、相手国政府に推薦することを想定している。

実施設計・調達監理体制に関する提案は、プロポーザル作成の時点で想定される業務内容、作業計画及び要員計画をプロポーザルに記載する。その際、「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン」(2022年4月)の様式4-2及び様式4-3を準用した表を添付する。

(3) 業務主任者の総括団員への同行

現地調査に関し、業務主任者は、総括団員滞在期間中、原則として総括団員の調査に同行することとするが、その他の団員は業務の効率を考慮し、別行動での調査実施を妨げない。

(4) 業務用資機材の輸出管理

本業務の実施のために、現地調査に際して本邦から携行する受注者所有の資機材のうち、受注者が本邦に持ち帰らないものであって、かつ輸出許可の取得を要するものについては、受注者が必要な手続きを行うものとする。

(5) 新型コロナウイルス感染症による現地渡航制限等について

本業務の実施にあたっては、計2回の現地渡航を想定している。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大防止等による入国制限や航空便の減便等が発生し、現地渡航ができない場合には、一部遠隔での業務実施等を検討する。当該事象が発生した場合には、JICA事業実施担当部と対応を検討・相談する。なお、現時点でキルギス入国後の自主隔離は必要ない(本措置は、現地ドナーのプラクティスに合わせたJICA独自の判断である)。

(6) 不正腐敗の防止

本業務の実施にあたっては、「JICA不正腐敗防止ガイダンス(2014年10月)」の趣旨を念頭に業務を行うこと。なお、疑義事項が生じた場合は、不正腐敗情報相談窓口またはJICA担当者に速やかに相談するものとする。

(7) 通訳

本調査には通訳（英語⇄キルギス語／ロシア語）の配置を可とする。現地での通訳備上を原則とし、必要経費を見積に含めること。配置人数は複数とすることも可とする。

別紙：プロポーザル評価表

プロポーザル評価配点表

評価項目	配点	
1. コンサルタント等の法人としての経験・能力	(10)	
(1) 類似業務の経験	6	
(2) 業務実施上のバックアップ体制等	4	
2. 業務の実施方針等	(40)	
(1) 業務実施の基本方針の的確性	12	
(2) 業務実施の方法の具体性、現実性等	16	
(3) 要員計画等の妥当性	6	
(4) その他（実施設計・施工監理体制）	6	
3. 業務従事予定者の経験・能力	(50)	
(1) 業務主任者の経験・能力／業務管理グループの評価	(24)	
	業務主任者のみ	業務管理グループ
① 業務主任者の経験・能力： 業務主任者／航空保安システム計画	(24)	(9)
ア) 類似業務の経験	10	4
イ) 対象国・地域での業務経験	2	1
ウ) 語学力	4	1
エ) 業務主任者等としての経験	5	2
オ) その他学位、資格等	3	1
② 副業務主任者の経験・能力：副業務主任者	(-)	(9)
ア) 類似業務の経験	-	4
イ) 対象国・地域での業務経験	-	1
ウ) 語学力	-	1
エ) 業務主任者等としての経験	-	2
オ) その他学位、資格等	-	1
③ 業務管理体制、プレゼンテーション	(-)	(6)
ア) 業務主任者等によるプレゼンテーション	-	-
イ) 業務管理体制	-	6
(2) 業務従事者の経験・能力： 建築設計	(13)	
ア) 類似業務の経験	9	
イ) 対象国・地域での業務経験	1	
ウ) 語学力	0	
エ) その他学位、資格等	3	
(3) 業務従事者の経験・能力： 航空保安システム設計（監視システム）	(13)	
ア) 類似業務の経験	6	
イ) 対象国・地域での業務経験	1	
ウ) 語学力	3	
エ) その他学位、資格等	3	